

平成28年2月19日
消 防 庁

第20回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で20回目を迎えました。地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災に関する幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、地方公共団体等における災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

この度、防災まちづくり大賞選定委員会（委員長：室崎益輝（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長））において、「第20回防災まちづくり大賞」の受賞団体を決定しました。受賞した19団体の内訳は次のとおりです。

総務大臣賞	2 団体
消防庁長官賞	7 団体
日本防火・防災協会会長賞	10 団体
計	19 団体

※受賞団体名等は、別添の受賞団体一覧表を御覧ください。

（表彰式の概要）

日時：平成28年3月4日（金）16時30分～17時20分

場所：都市センターホテル（東京都千代田区平河町2-4-1）

内容：主催者挨拶（総務省）、選定委員会委員紹介、表彰、記念撮影等



防災まちづくり大賞

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

防災まちづくり大賞シンボルマーク

【お問合せ】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
住民防災係（小此木、山野、荒木）

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7576

E-mail：chiikibousai@ml.soumu.go.jp

第20回防災まちづくり大賞 受賞団体一覧

【総務大臣賞】 2団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
神奈川県	川崎市	モトスミ・オズ通り商店街振興組合	地域・被災地と連携した「安全・安心な街づくり」
香川県	高松市	かがわ自主ぼう連絡協議会	体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める

【消防庁長官賞】 7団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
千葉県	流山市	NPO法人パートナーシップながれやま、流山子育てプロジェクト	「私にもできる 防災・減災ノートIN流山」制作と地域参画
東京都	杉並区	グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会	大規模マンションの絆 ～進化系自助・共助を目指して～
神奈川県	愛川町・相模原市・横浜市	神奈川わかものシンクタンク	世代をこえて防災トランプを楽しみながら地域の自助共助を促進
愛知県	豊田市	企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会	産学官民連携によるぼうさい力向上活動
京都府	京都市	洛和会ヘルスケアシステム 洛和会介護事業部	「介護施設における災害ゼロへ向けての効率的な訓練（RC-DIG）の取組について」
徳島県	美波町	阿部自主防災会	津波から命を守るオリジナルプラン
長崎県	長崎市	伊良林小学校ホテルの会	1982長崎豪雨災害（7・23長崎大水害）を教訓に、ホテルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育

【日本防火・防災協会賞】 10団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
千葉県	習志野市	本一町会自主防災部	24時間セーフティネットワークの構築
千葉県	八千代市	八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム	みどり防災キャンプ及び避難所運営委員会
東京都	千代田区	神田淡路会	江戸神田の魂を引き継げ～新たな街づくりで地域防災力の向上～
東京都	荒川区	荒川区立南千住第二中学校レスキュー部	中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動
三重県	南伊勢町	田曾浦区自主防災隊	田曾浦地区全住民で取組む防災対策
滋賀県	守山市	認可地縁団体 勝部自治会	住みよい町・活気あふれるまちづくり
兵庫県	神戸市	語り部KOBÉ1995	阪神・淡路大震災の経験を語る語り部活動
和歌山県	海南市	海南市塩津区防災会	「自分たちでできることはすべてやる」海南市塩津区防災会の取り組み
徳島県	阿南市	社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ	防災にふれあう会inシーズ「防災教室」
高知県	高知市	高知大学防災すけっと隊	農業×防災で地域をつなげる「耕活プロジェクト」～耕作放棄地を備蓄と交流の場に～

第20回防災まちづくり大賞 受賞事例概要

(1) 総務大臣賞

団体名：モトスミ・オズ通り商店街振興組合

事例名：地域・被災地と連携した「安全・安心な街づくり」

所在地：神奈川県川崎市

概要：

【団体概要】

東急東横線・元住吉駅東口駅前に立地する商店街であり、会員数は120。

【背景】

東日本大震災発生をきっかけに、地域密着型の商店街として、地域の安全・安心に果たす役割を見つめ直し、また、震災の記憶を風化させないために、毎年度「安全・安心な街づくり」をテーマとして様々な事業を展開してきている。

【取組の内容】

主な取組として、地域住民が市民記者として参加し、地域の安全情報などをまとめた「安全BOOK」の発行や商店街各店が安全・安心な街づくりに出来ることを掲げる「一店一安心運動」の展開、商店街・地元小学校・慶應大学生が連携して、街なかで災害等に遭遇した時の対応方法を学ぶ「街なか安全教室」等を実施している。

【成果】

これらの取組によって、災害発生時に対応を図れる「地域コミュニティ」づくりに貢献するとともに、持続的に被災地復興支援を行っている。

団体名：かがわ自主ぼう連絡協議会

事例名：体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める

所在地：香川県高松市

概要：

【団体概要】

先進的な取り組みを行っている県内の自主防災組織約10団体を中心となり、各地域の自主防災組織や自治会を対象に、活動支援や啓発活動等を行っている。

【背景】

県内の自主防災組織の活性化を図るとともに、自主防災組織同士の連携と交流を深めることを目的に、県内自主防災組織が自主的に呼び掛けあって、平成19年3月7日に設立した。

【取組の内容】

平成19年3月に発足して以来、約9年の間に自主防災組織への支援において培ってきた様々な「防災ノウハウ」（自主防災会の設立、運営など）を、県内の自主防災組織や教育機関、企業、福祉団体などに訓練や研修を通じて「カタチ」で伝えてきた。また、各市町において、自主防災組織などを牽引できるチームを育成し、そのチームが各市町の核となれるよう、県内約300団体を回り「防災ノウハウ」の展開を図ってきた。

【成果】

この活動により、他エリアへの指導・支援ができる自主防災組織が県内に16団体誕生するまでに至っている。また、将来のために防災教育を展開した結果、幼保から大学まで29校に対し、76回にわたり「防災ノウハウ」を伝授してきている。

(2) 消防庁長官賞

団体名：NPO 法人パートナーシップながれやま、流山子育てプロジェクト

事例名：「私にもできる 防災・減災ノート I N流山」制作と地域参画

所在地：千葉県流山市

概要：

【団体概要】

平成13年7月1日（平成23年9月 NPO 法人取得）男女共同参画社会づくりの啓発事業を主な活動としている。

【背景】

千葉県流山市では、平成17年のつくばエクスプレスの開業以来急増した、地縁血縁のない子育て世代（特に子育て中の母親たち）の防災に対する不安を解消するため、乳幼児を抱える家庭に向けた本ハンドブックを作成し、普及啓発に動き始めた。

【取組の内容】

防災減災知識の普及啓発にあたっては、ハンドブックの作成だけでは不十分と考え、「防災寺子屋 sole！（そ〜れ）」（流山子育てプロジェクトの活動時の愛称）としてハンドブックを活用した防災キャラバン（出前講座）を実施し、地域の自治会などを回り、防災ワークショップを展開している。

【成果】

防災は、性別、年代を超え、多くの人に関心を寄せるテーマであり、自治会への女性の参画や女性がリーダーシップを持つことの重要性も訴えているため、そのことが地域における女性防災リーダーの育成につながっており、当市は、多世代共生、男女共同参画のまちづくりに資する活動も実践している。

団体名：グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会

事例名：大規模マンションの絆 ～進化系自助・共助を目指して～

所在地：東京都杉並区

概要：

【団体概要】

平成19年に建設された6階～14階建ての中高層分譲マンション。8棟684世帯約2千人が居住し、全世帯が管理組合防災会の構成員である。

【背景】

東日本大震災を契機に理事会が中心となって震災対策に力を入れ、大震災対策マニュアルを作成・配布するなどの意識改革と組織化に取り組み、平成25年7月、住民の総意により「管理組合防災会」が発足した。

【取組の内容】

公助に依存しない自助の推進と共助の強化を目標に、全居住者が参加する仕組みを構築。任期2年の防災委員のほか、各棟各フロアでフロア担当を互選、誰もがその役割を担えるように毎年輪番制とした。これにより防災スタッフは100人を超える。更に年間を通じて救命講習や各棟ミーティング、フロア担当セミナーを開催し、その成果を首都直下大震災を想定した実戦的防災訓練で検証する。

【成果】

救命講習受講者は111名を達成し、また、エレベーター停止対策の伝令ロープ開発、共働き世帯の多い状況に対処する「こども避難所」の開設など住民のアイデアを取り入れ、マンション独自の課題解決のため広く知見を集めるなど、常に防災体制の質の向上に努めている。

※伝令ロープ：

高層階での心肺停止事案に対応するため、伝令ロープ（滑車付き）を活用し、AEDを上層階へ搬送する仕組み

団体名：神奈川わかものシンクタンク

事例名：世代をこえて防災トランプを楽しみながら地域の自助共助を促進

所在地：神奈川県愛川町、相模原市、横浜市

概要：

【団体概要】

神奈川わかものシンクタンクは、会員がもつ知識やスキルや専門性を活かし、若者の自発的な地域への参加を促し、自己規範を洗練することで、まちづくりに資することを目的としている。

【背景】

「災害時に個人がいる場所、置かれている状況はひとりひとり異なる」という前提のもと、「自分に必要な防災訓練を考え実践すること」、「ご近所さんでお互い助け合えるようになること」を課題に、解決の一步として「防災トランプ」を開発した。

【取組の内容】

世代をこえてトランプを楽しみながら防災をテーマに個人の体験談や考えをシェアする場づくりを様々な地域で行ってきた。

【成果】

これまで6千人以上がこうした場づくりに参加するとともに、参加者はトランプを楽しみながら防災について能動的に考える機会を継続的に作り出している。また、場づくりを担える人材として、これまでに77人のプレイリーダーを育成することで、様々な地域への展開と定着を可能にし、世代をこえた交流の場の創造、地域住民の自助共助の促進に寄与している。

※防災トランプ：

通常のトランプルールをベースに、カードに書かれているお題について話をすると有利なボーナスがもらえる。

団体名：企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会

事例名：産学官民連携によるぼうさい力向上活動

所在地：愛知県豊田市

概要：

【団体概要】

企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会（あいぼう会）」は、主に愛知県に事業所を置く企業や NPO 法人、大学、地域コミュニティ団体などからなる「産学官民連携組織」であり、平成18年に防災力向上を目的として設立され、現在45団体が参加している。

【背景】

愛知県及びその周辺の地域は、製造業を中核とする産業が集積しており、南海トラフ地震により甚大な被害の発生が危惧されている地域でもある。

【取組の内容】

会の活動は、防災力向上のためのセミナーと課題別に分かれて検討する分科会とを毎月開催し、時に、見学会や講習会のほか、石巻市、女川町を訪問するなど被災地との交流も行っている。

【成果】

これら多様な活動により、防災担当者の育成や防災知識の普及啓蒙に取り組み、実践的な BCP 作成や避難訓練の実施など企業防災力を向上させる実績を上げてきた。

団体名：洛和会ヘルスケアシステム 洛和会介護事業部

事例名：介護施設における災害ゼロへ向けての効率的な訓練（RC-DIG）の取組について

所在地：京都府京都市

概要：

【団体概要】

洛和会ヘルスケアシステムは京都と滋賀、大阪、東京をカバーする医療、介護、健康・保育、教育・研究の総合ネットワークで、施設数180箇所、約4千8百人の職員が在職し、災害拠点病院指定・大規模災害救助用救急車運用・災害時協力井戸登録・集団救急救助訓練等を実施している。

【背景】

自主的な訓練においては、負担を軽減するため、災害図上訓練（以下「DIG」という。）を新たな訓練手法として取り入れた。しかし、通常の「DIG」は、小規模な施設である

グループホームやデイセンター等では繰り返しの実施が困難なため、「DIG」を更に簡単に、短時間で、繰り返し実施できるよう、検討し改良を加え、「洛和ケア DIG（以下「RC-DIG」という。）」を作成した。

【取組の内容】

「RC-DIG」は、短時間に実施することを前提として、その施設の防災力の把握に努めることはもちろん、把握後のロールプレイやシミュレートを行うことに力を入れている。

【成果】

現在、介護施設等に対し、同訓練を実施するよう取り組んでおり、全施設での実施を進めている。更に地域包括等を通じ、他の介護事業所に対してもこの手法を紹介し、介護施設全体の防火意識の高揚に力を入れている。

団体名：阿部自主防災会

事例名：津波から命を守るオリジナルプラン

所在地：徳島県美波町

概要：

【団体概要】

阿部自主防災会は平成12年11月に設立され、11人の構成員で組織されている。

【背景】

平成23年度に県が発表した南海トラフ巨大地震で起こる津波浸水予測では、阿部港が最大20.2mと県下最大との発表を受けた。これを受けて、当該地区では、平成24年1月1日に自主防災会を再立ち上げして津波減災対策に取り組んでいる。

【取組の内容】

主な取組としては、近隣集落への昔の道、田んぼの水路を点検に行く道、お墓に行く道を手作業で岩を除き、崩れた所に石を積み、立木にロープを張り、手すりにした自分達だけの道（マイ避難路）を整備した。また、マイ避難路として、各避難路に名称を付けることで、避難路や避難場所の周知を図っている（23カ所）。また、ITを使った避難のためのシステム（総務省の実証実験）も積極的に取り組み、独自に開発した避難のタイムスケジュールに合わせて住民個々の避難行動もチェックして成果を上げている。

【成果】

避難路健康ウォーキングなどの避難訓練の実施により、避難場所や避難路の認識が深まるとともに、体力の維持向上がさらに図られ、防災・避難意識の向上に繋がった。

団体名：伊良林小学校ホタルの会

事例名：1982長崎豪雨災害（7・23長崎大水害）を教訓に、ホタルの飼育を通じ、
児童・保護者に対する環境・防災教育

所在地：長崎県長崎市

概要：

【団体概要】

伊良林小学校 PTA 会員、PTA 会員 OB 含む地域住民の有志により構成され、児童、教職員と共に活動している。

【背景】

伊良林小学校ホタルの会は、水害で亡くなった児童、保護者の慰霊のため、学校でホタルを育て、年に一度、子どもたちに命の尊さや生き物と共存する自然の仕組みを学ばせることを目的に、水害の翌年の昭和58年5月27日に設立された。

【取組等の内容】

伊良林小学校では毎年5月にホタルを採集して産卵させ、育てていく。毎年5月末に小学校でホタル放遊慰霊会を開催し、水害の被害や防災への備え、環境の大切さなどを語り継ぐとともに、水害で亡くなられた人に思いを馳せ、ホタルを放遊している。

【成果】

担当の教職員と共に、ホタルの会のメンバーが折々に指導に当たり、この33年間途切れることなく活動が継続してきた。子どもたちは年間の活動を通して生き物の生態を観察し、自然とのかかわりについて考えることで防災に対する意識の向上につながっている。

(3) 日本防火・防災協会会長賞

団体名：本一町会自主防災部

事例名：24時間セーフティネットワークの構築

所在地：千葉県習志野市

概要：

【団体概要】

本一町会自主防災部は、平成13年に設立され、住民約800人の自主防災組織である。

【背景】

平成13年の自主防災部発足時は、共働き世帯の増加により日中は仕事で地域から離れる町会役員も多く、訓練等の活動や準備は、休日及び夜間に限られていた。防災に手薄になる時間帯（平日の日中）の解消を図るために、地域内のブロック毎に活動の核となる48人の住民を「防災協力員」とする制度を平成20年10月に発足し、共助の強化を図ると共に、24時間、防災活動に対応できる体制を整えた。

【取組の内容】

「向う三軒両隣を基本組織とする自主防災体制」と称し、日頃から気遣い合いや挨拶ができ、高齢化が進行しても近所が助け合うことのできる範囲として向う三軒両隣の住民関係を共助の基本組織とし、それを担う形で「防災協力員体制」を設けた。「防災協力員」は、応募を行い、町会長が独自に委嘱状を交付することにより依頼され、名簿と配置図の維持管理をしている。

【成果】

防災協力員制度が定着することで自主防災活動は活性化し、ご近所力を持続する仕組みによる町内のセーフティネットが確立できた。

団体名：八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム

事例名：みどり防災キャンプ及び避難所運営委員会

所在地：千葉県八千代市

概要：

【団体概要】

みどりサポートチームはみどりが丘小学校区内を活動範囲とする任意団体であり、学校と地域を結ぶコーディネーターとして、美化活動・防災活動を実施している。

【背景】

東日本大震災の教訓から、地域や街の人を守るため、防災イベント「みどり防災キャンプ」を発案した。

【取組の内容】

平成24年から毎年、みどりが丘小学校区内の児童・保護者を対象とした防災イベント「みどり防災キャンプ」を実施している。防災教育・防災体験を主とした防災キャンプであり、今年度は、災害調理体験・段ボールシェルター作り体験・避難所運営（HUG）ゲーム等12科目の学習を行い、地域の災害対応能力を高めた。

【成果】

これらの経験から、避難所運営委員会を設置し、高齢化の自治会にも配慮して、子供たちにも学習展開をしており、特に「子供向けの避難所運営ゲーム」は、学校向け（5市）管理者研修などでも使用することになった。当初は人材資源が乏しかったが、人との交流による人材の掘り起こしや子供たちへの学習によって、地域同士を結ぶきっかけ作りとなっている。

団体名：神田淡路会

事例名：江戸神田の魂を引き継げ ～新たな街づくりで地域防災力の向上～

所在地：東京都千代田区

概要：

【団体概要】

阪神・淡路大震災の大惨事に危機感を感じたことに端を発し、当時の防火守護の精神を引き継ごうと万世橋地区内の隣接する6町会が連合して「自助」「共助」「近助」を基本理念とした地域の防災安全に特化した「神田淡路会」を発足した。

【背景】

神田淡路会では、高齢化により地域の担い手が減少する中で、有事の際、近隣町会の人々が互いに助け合うことができるよう、日頃の親睦を深めるとともに活発な防火防災活動を開始した。

【取組の内容】

平成8年発足より実行委員会を設置し、各地の災害発生状況、神田の地域特性を考慮して実効性の高い訓練や研修等を定期的実施している。また、高齢化が進む都市型の町会活動を考慮した街づくりについて検討・企画し、再開発事業に要望を行うことで、新たな防災街づくりを推進した。

【成果】

再開発事業に参画し、新旧が連携した新たな防災に強い街づくりを実現させている。更に、地域近隣に大学が多いことから、学生居住地域を作り、入居条件として防災訓練、神田祭りなどの地域活動に参加することを課して、若い世代と地元住民が融合して災害に備える体制を構築し、地域防災力の向上を実現させている。

団体名：荒川区立南千住第二中学校レスキュー部

事例名：中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動

所在地：東京都荒川区

概要：

【団体概要】

荒川区立南千住第二中学校レスキュー部は、部員数202人（全校生徒のおよそ3分の2）及び顧問4人で構成されている。

【背景】

当該レスキュー部は、災害時に率先して地域に働きかけ、防災・減災活動に貢献できる中学生を育成するために、平成24年度に創設された。

【取組の内容】

活動方針は、①絆ネットワーク活動の継続及び地域行事への積極的な参加による地域との連携体制の構築、②自助・共助の意識向上と防災技能の向上、③地域の防災・減災への貢献で、3つのワーク（ネットワーク、フットワーク、チームワーク）を柱に月1回以上の訓練や地域への貢献活動を行っている。

【成果】

本活動により、防災意識の向上と同時にコミュニケーション能力の素地が養われ、人と地域を思いやり貢献しようとする心が培われた。そして学校への誇りと地域への愛着心が芽生え始めている。正に高い人間教育と地域の防災力向上を両立させており、この「防災の芽」が災害時支援ボランティアや消防団への入団など間隙無く繋がり、地域の防災リーダー育成への発展が大いに期待できる。

※絆ネットワーク活動：

災害発生時の安否確認、避難誘導、避難所における支援がスムーズに行えるようにすることを目的に、毎月地域の高齢者宅（31世帯）を訪問して防災関係リーフレットや学校だより等を手渡しし、支援が必要な住民と部員が顔見知りになる活動

団体名：田曾浦区自主防災隊

事例名：田曾浦地区全住民で取組む防災対策

所在地：三重県南伊勢町

概要：

【団体概要】

田曾浦区自主防災隊は、20人で構成されている。田曾浦地区は高齢化率が53.56%と非常に高く、ひとり世帯も93世帯と多い集落である。

【背景】

南伊勢町田曾浦は海岸に面した漁村集落であり、南海トラフ地震による甚大な津波被

害が予想されているが、「田曾浦からはひとりも犠牲者をださない」を合言葉に、田曾浦区自主防災隊を中心に平成17年度より活動を開始した。

【取組の内容】

田曾浦地内を徹底調査し、田曾浦区防災ハンドブックを自主作成して全戸453世帯に配布するとともに、タウンウォッチングや防災訓練を防災関係者と行政を含め、定期的に行っている。東日本大震災以降更に、一次避難場所の見直しを行ない、住民と共に整備や維持管理を行なっている。また、田曾浦は高齢化率が高く、避難道は坂道、山道が多いため、少しでも速く避難できるよう行政の協力の下、避難場所11箇所には防災倉庫を整備し、その倉庫内に地区住民の非常持出し袋を保管した。

【成果】

災害時に何も持たなくても避難できるようにした結果、避難に要する時間が15分以内と短縮することができた。また、季節ごとに中身の交換を地域全体で取り組むことにより防災意識の向上に繋げている。

団体名：認可地縁団体 勝部自治会

事例名：住みよい町・活気あふれるまちづくり

所在地：滋賀県守山市

概要：

【団体概要】

勝部自治会は、800年の歴史を持つ火祭りを守る伝統ある地域であると同時に、JR守山駅に近い市中心部に位置する非常に利便性の高い地域にあるため、住宅開発が活発に行われ、伝統継承と人口増加という特徴を生かしながら約4千8百人が暮らす地域に所在している。

【背景】

地区内には野洲川の支流から枝分かれした小川や水路など9本が縦横に流れ、昔から住民は農業用水路から水を取り、戸板で水量調節し、せせらぎを保ってきた歴史がある。このせせらぎを生かした自然学習や清掃活動に加え、防火用水としての活用をもって都市化していく中での川とのつきあいを生かし、「地域づくり」の輪と拠点として取組を行っている。

【取組の内容】

主な取組として、総合防災訓練・地区別防災訓練や義勇・女性消防隊定期訓練等の各種訓練のほか、防災推進会議（年4回）や消防設備点検、防火防犯パトロール等を実施している。

【成果】

毎月各イベントや取り組み、地域のニュース等を配信し、地域住民が自分たちの地域

情報を把握できるようにすることで、住みよい町、活気あふれるまちづくりへとつなげている。

団体名：語り部 KOBE 1995

事例名：阪神・淡路大震災の経験を語る語り部活動

所在地：兵庫県神戸市

概要：

【団体概要】

語り部 KOBE 1995 は、阪神・淡路大震災の被災者の有志で結成されたボランティア団体である。所属する語り部たちは、震災で肉親や自宅、職場を失っており、震災を経験していない人たちに自身の体験を伝えたいという想いを持っている。

【背景】

阪神・淡路大震災の「あの時」のことをいつまでも忘れてはならないという想いのもと、阪神・淡路大震災の被災者たちにより平成17年に発足したボランティア団体である。

【取組の内容】

語り部活動は要請に応じて先方に出向いて活動を行っており、神戸市内だけでなく、岩手県、千葉県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、高知県などでも実施した。活動では、「生の体験を語ります」、「命の大切さへの眼差し」、「体験の中から生まれる知恵」、「被災地への支援・応援」の4つのポイントについてそれぞれの経験をもとに話をしている。

【成果】

活動先は延べ80校（団体）にのぼり、語り部の話を聞いた児童、生徒、保護者、一般市民の数は1万人を超える。

団体名：海南市塩津区防災会

事例名：「自分たちでできることはすべてやる」海南市塩津区防災会の取り組み

所在地：和歌山県海南市

概要：

【団体概要】

自治会役員、地区消防団、漁業組合、水産加工組合、地区老人会、学校 PTA など地域の10団体で構成。運営は防災役員会で検討し、各班長は隣保班の班長になる。

【背景】

塩津区防災会は、平成15年12月に自主防災組織として結成され、「自分たちでできることはすべてやる」を合言葉に、柔軟な発想で、地域一体となり力を合わせて、こ

れまで地域を守るための各種防災活動に取り組んできた。

【取組の内容】

主な取組としては、津波避難訓練や安否確認訓練、避難所運営訓練等の各種訓練のほか、対外活動として年1回以上の県外視察や毎月の防災設備及び資機材の点検・整備を行っている。また、台風や大雨等による警報発表時には、地区内のパトロール等を実施し、被害の防止に努めている。

【成果】

県内外から講師を招き、防災講習会等を積極的に実施するなど、地区の高齢化が進むなか、地域一体となって防災の必要性を訴えることで、次第に地域住民の防災意識の高まりと防災活動への理解・参加が進み、地区全体での取組として定着している。また、県や市の防災研修会等で取組を発表するなど、他地域の模範かつ指導的な立場となっている。

団体名：社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ

事例名：防災にふれあう会 in シーズ「防災教室」

所在地：徳島県阿南市

概要：

【団体概要】

障害者支援施設シーズは、身辺自立や社会自立を促進することを目的とし、特性に応じた細やかな援助を提供している。

【背景】

障害者支援施設シーズの開所10周年記念事業として平成23年度から毎年開催している「防災にふれあう会 in シーズ」は、行政をはじめ多くの協賛企業により、地域の自主防災会や小学校を巻き込んで継続している。

【取組の内容】

内容は、施設利用者・地域住民・小学生を主な対象として、各分野の専門家による地震や津波・大雨などの水害への知識の普及、施設利用者とイベント参加者との合同避難訓練や、県の協力による起震車体験、阿南市消防本部の協力による各種救急車両の搭乗操作体験など様々である。今後も地域の防災拠点として活動を拡大・継続していくことを目指している。

【成果】

体験型のイベントにすることで低学年の方から地域の高齢者まで参加者全員が防災に対する認識を高めることができた。また、社会福祉法人の有する機能を地域に還元する意味も含め、地元小学校3校の合同授業として開催し、地域貢献を果たしている。

団体名：高知大学防災すけっと隊

事例名：農業×防災で地域をつなげる「耕活プロジェクト」 ～耕作放棄地を備蓄と交流の場に～

所在地：高知県高知市

概要：

【団体概要】

高知大学防災すけっと隊は、学校等での防災教育を通して、未来を担う若い世代の防災力向上を図ることを目的として平成20年に高知大学の学生団体として設立した。

【背景】

啓発活動だけを行なっていくことに限界を感じ、自分たちが地域に入って街に眠る耕作放棄地で作物を育て、回転備蓄させることにより、1種の備蓄モデルとなり得るのではないかとの考えから、平成26年12月より、「耕活（こうかつ）プロジェクト」と名付け、取り組んできた。

【取組の内容】

本プロジェクトは、南海トラフ巨大地震対策として、地域内備蓄の強化と地域コミュニティ活性化を目的にしている。地域内備蓄の強化の面では、地区の耕作放棄地を活用し、長期保存が可能な農作物を育て、収穫後は、乾燥や冷凍保存を行っている。地域コミュニティ活性化の面では、事前防災や災害時の助け合いに必要な住民間の交流を目的に、日頃から住民の憩いの場となるようコミュニティスペースとして開放しているほか、地域住民が集まる「コミュニティカフェ」や炊き出し訓練、防災についての勉強会などを行っている。

【成果】

使われていない土地が再生することで地域コミュニティが復活し、さらに防災意識の高揚へとつながっている。

(参考)

防災まちづくり大賞選定委員会委員名簿

平成27年度

(敬称略、五十音順)

相川 康子

(NPO 政策研究所専務理事)

佐野 忠史

(一般社団法人日本防火・防災協会理事長)

高梨 成子

(株式会社防災&情報研究所代表)

日野 宗門

(Blog 防災・危機管理トレーニング主宰)

廣井 悠

(名古屋大学減災連携研究センター准教授)

船木 伸江

(神戸学院大学現代社会学部准教授)

◎ **室崎 益輝**

(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)

山本 俊哉

(明治大学理工学部教授)

※ ◎は委員長